

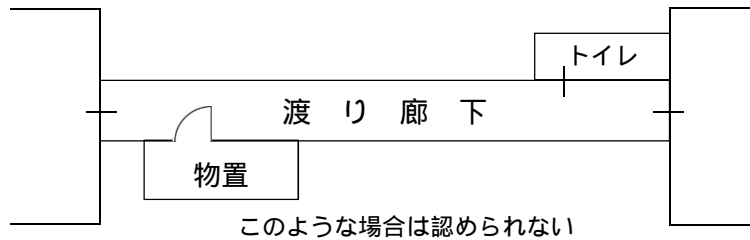
1 - 3 消防用設備等の設置単位について (図解)

第1 地階以外の階において渡り廊下で接続される場合

次の1から3までの全てに適合すれば別棟とみなしてよい。

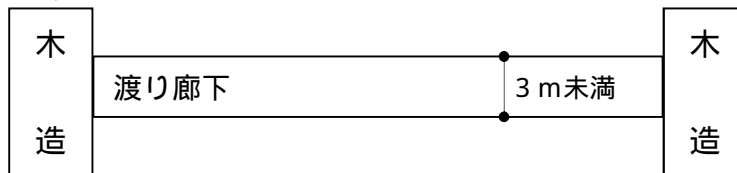
1 使用方法

- (1) 通行又は運搬以外の用途に供しないこと。
- (2) 可燃物品等の存置その他通行上支障のないこと。

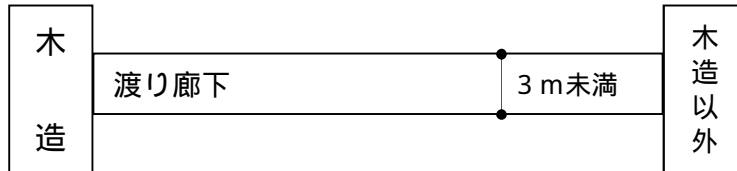


2 有効幅員

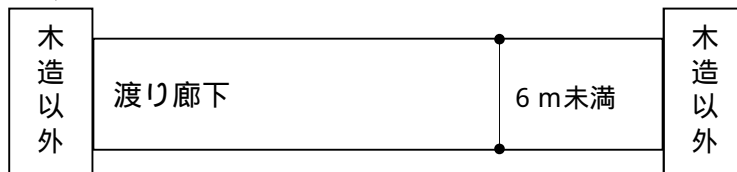
- (1) 建築物の主要構造部が木造と木造の場合



- (2) 建築物の主要構造部が木造と木造以外の場合

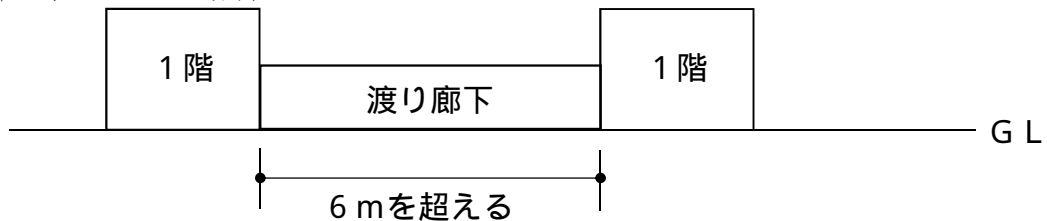


- (3) 建築物の主要構造部が木造以外と木造以外の場合

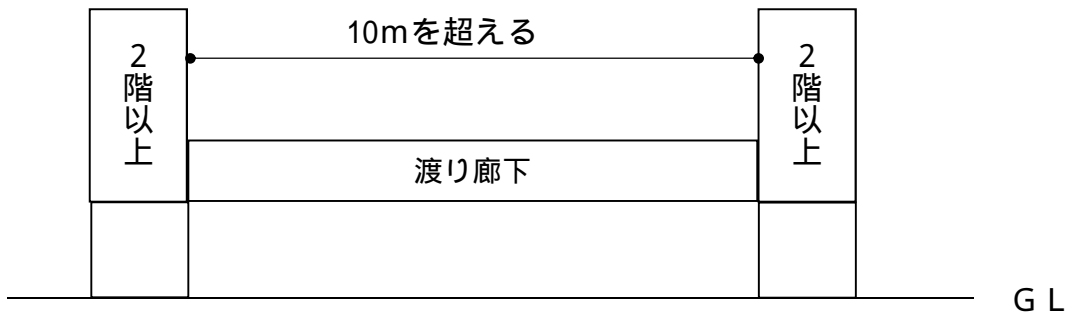


3 建築物相互間の距離

- (1) 平屋建ての場合



(2) 2階以上の場合（渡り廊下が1階にある場合は、(1)を準用する。）




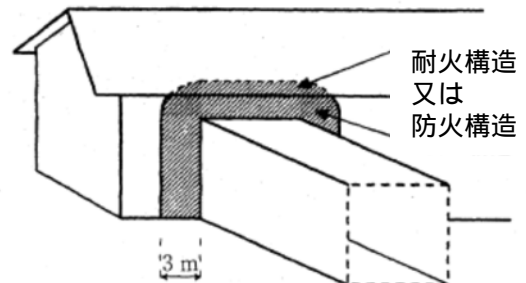
4 3に適合しない場合の条件付き別棟

次の(1)から(3)までに適合すれば別棟とみなしてよい。

(1) 建築物の条件

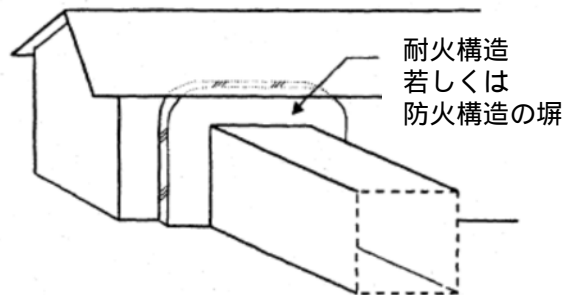
ア又はイによること

ア 渡り廊下の接続部分から3メートル以内の距離にある部分（）の屋根及び外壁は耐火構造又は防火構造とすること。

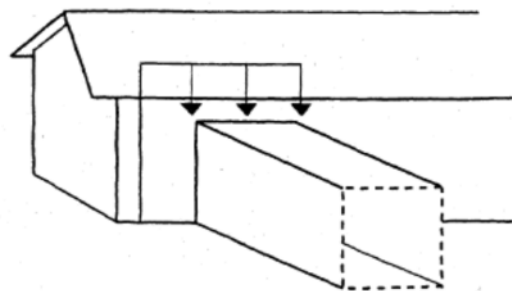


イ ア以外の場合は次の(ア)又は(イ)によること。


(ア) 渡り廊下の接続部分から3メートル以内の距離にある部分を延焼防止上有効に保護する耐火構造若しくは防火構造の塀(自立構造のもの)を設けること。



(イ) 渡り廊下の接続部分から3メートル以内の距離にある部分を延焼防止上有効に保護するスプリンクラー設備(閉鎖型)又はドレンチャー設備を設けること。

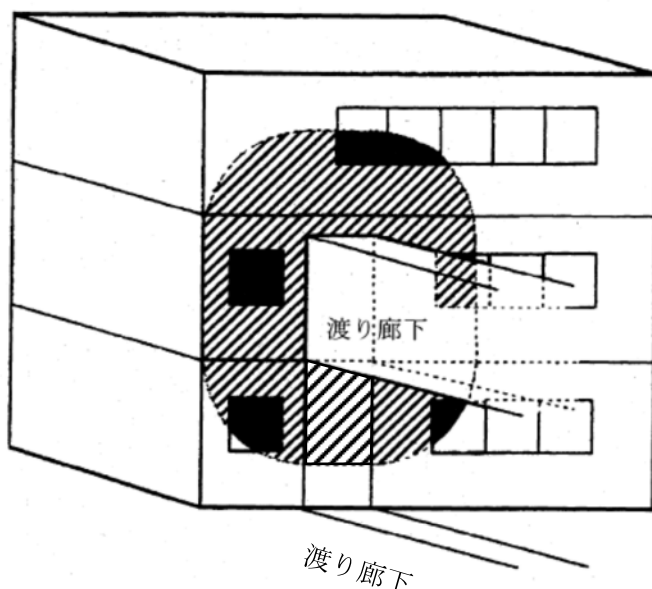


(2) 建築物の開口部の条件

渡り廊下の接続部分から3メートル以内の距離にある部分()には、開口部を設けないこと。ただし、次のア及びイを満足する場合は、開口部を設けることができる。

ア 開口部()の面積の合計は4平方メートル以下であること。

イ 防火戸とすること。

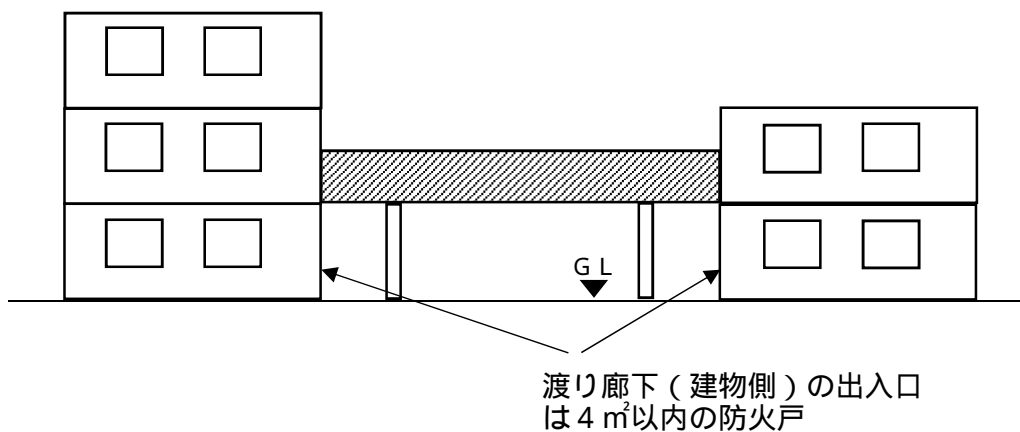


注：2階の接続部分から捉えた場合

(3) 渡り廊下の条件

ア 開放式の場合

渡り廊下の建物側の出入口は、防火戸とすること。



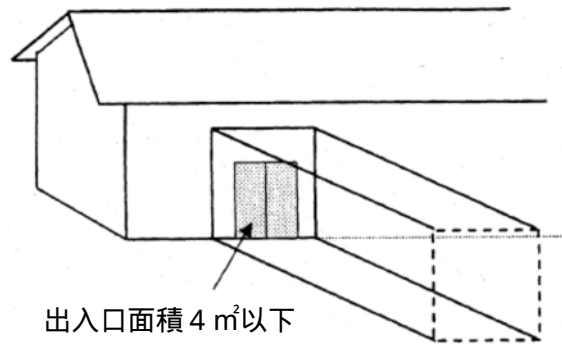
イ 非開放式の場合

(ア) 構造

構造耐力上主要な部分を鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とし、その他の部分を準不燃材料で、造ったものであること。

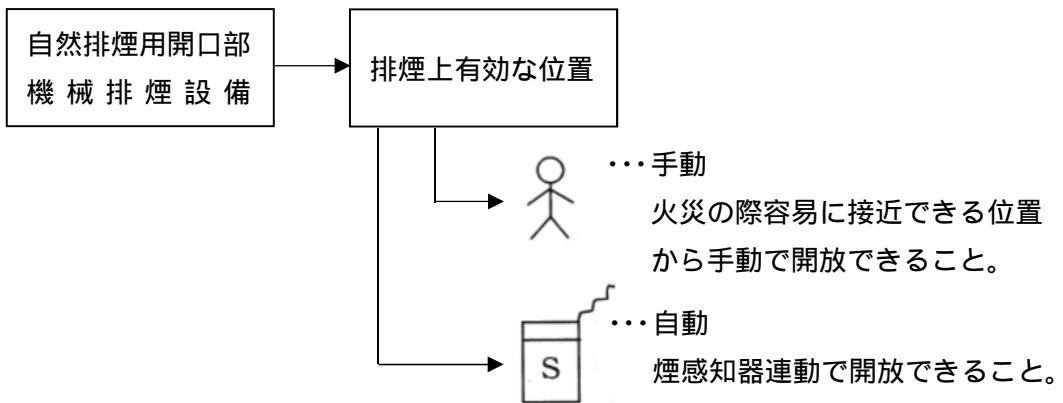
(イ) 接続部の出入口

- a 両端の出入口の面積は、いずれも4平方メートル以下であること。
- b 出入口は防火戸で、随時開くことができる自動閉鎖装置付きのもの又は煙感知器連動で閉鎖するものものとする



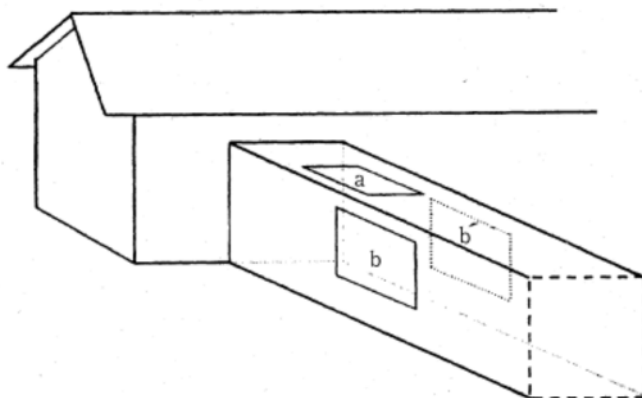
(ウ) 排煙

自然排煙用開口部又は機械排煙設備を設置すること。ただし、スプリンクラー設備（閉鎖型）又はドレンチャー設備が設けられているものについては設置を免除する。

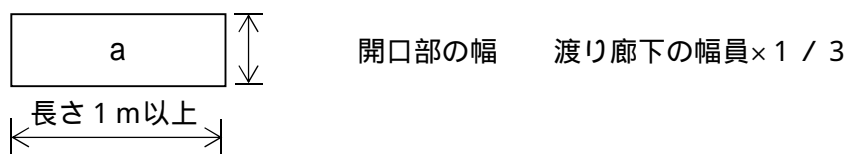


a 自然排煙用開口部

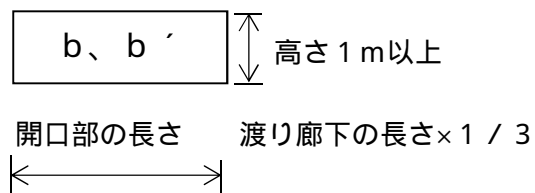
開口部の面積($a \text{ m}^2 + b \text{ m}^2 + b' \text{ m}^2$)の合計は1平方メートル以上とすること。



(a) 屋根又は天井に設ける開口部



(b) 外壁に設ける開口部（両側に設置）



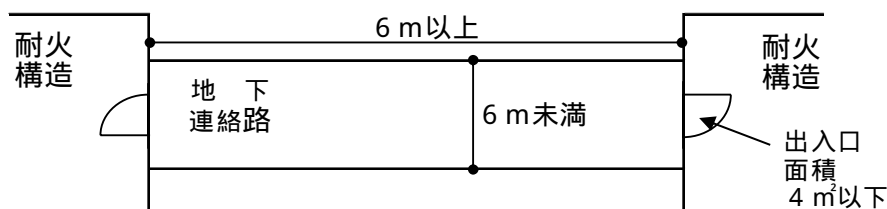
b 機械排煙設備

規則第30条の規定に基づき設置されていること。

第2 地下連絡路で接続される場合

次の1から7までに適合すれば別棟とみなしてよい。

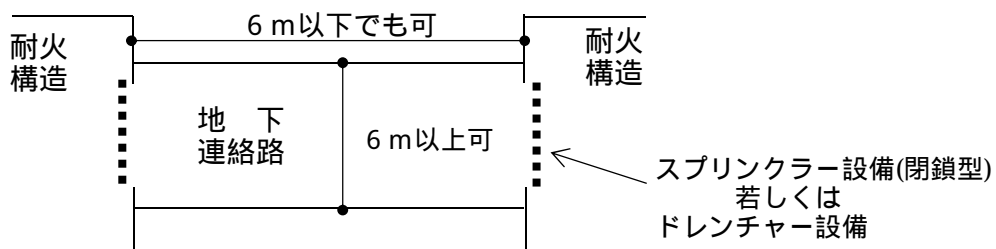
- 1 接続される建築物又はその部分（地下連絡通路が接続されている階の部分を含む。）の主要構造部は耐火構造
- 2 通行又は運搬の用のみに供されること。可燃性物品等は置かず、通行の支障の無いようにしておくこと。



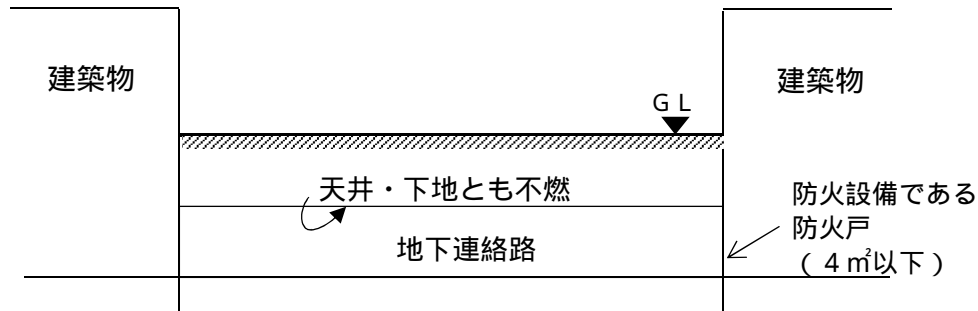
3 地下連絡路の長さ（両端出入口の防火戸間の距離）

長さ 6 m かつ幅員 < 6 m

ただし、双方の建築物の接続部にスプリンクラー設備（閉鎖型）又はドレンチャー設備が設けた場合は、地下連絡路の長さを6メートル以下、幅員を6メートル以上とすることができる。

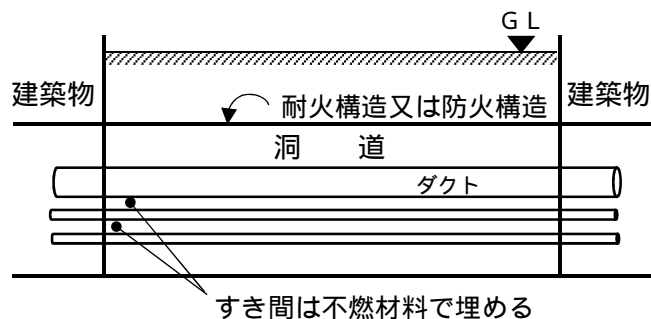


- 4 建築物と地下連絡路とは、両端の出入口部分を除き開口部のない耐火構造の壁又は床で区画されていること。
- 5 地下連絡路の出入口
出入口の面 4 m^2
- 6 地下連絡路は耐火構造で、かつ、その天井・壁の仕上げを下地とも不燃材料とする。
- 7 スプリンクラー設備（閉鎖型）が設けられていないときには、非常電源付きの機械排煙設備を設け、煙を有効に排除できること。



第3 洞道で接続される場合

洞道とは、換気、暖房又は冷房の設備の風道（以下「ダクト」という。）給排水管、配電管等の配管類及び電線類その他これらに類するものを布設するためのものをいう。



- 1 洞道は耐火構造又は防火構造とし、その内側の仕上げは下地とも不燃材料であること。
- 2 点検又は換気のための開口部
大きさ 2 m^2 （ただし、 2 平方メートル以上のものは自閉装置付き）
点検のためには防火設備である防火戸
換気のためには防火ダンパーをつける。
- 3 洞道内のダクトその他の配管、配線等の壁・床の貫通部のすき間は不燃材料で埋めてあること。ただし、洞道の長さが20メートル以上のときはこの限りでない。

